

マンスリー・レビュー

2021.11



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

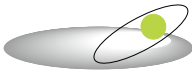
CONTENTS

視点	安心して産み育てられる環境整備を 日本総合研究所 調査部 藤波 匠 …	1
経済トピックス	ウッドショックとわが国住宅市場への影響 日本総合研究所 調査部 小澤智彦 …	2
社会トピックス	社会人の学び直しの充実に向けた課題 日本総合研究所 調査部 安井洋輔 …	4
アジアトピックス	減速傾向強まる中国景気の先行きをどうみるか 日本総合研究所 調査部 佐野淳也 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



安心して産み育てられる環境整備を

■

本年のわが国の出生数は、先行指標である妊娠届出数の推移から、前年比▲3.7%減の81万人程度になると推測されます。新型コロナウイルスの感染拡大の影響(以下、コロナ禍)により、一時は80万人を割り込む大幅減となることが懸念されましたが、下振れは一時的にとどまり、ここ数年の減少率並みに落ち着く見通しです。

もっとも、先行きを楽観視することは出来ません。2000年代入り後の出生数は、長らく年率▲1.1%程度の減少が続いていましたが、出生率のすう勢的な低下に歯止めがかからないうえ、人口が多い団塊ジュニア世代が40歳代に入ったことから、2016年以降は年率▲3.5%前後へと減少ペースが加速しました。このペースが続けば、出生数は今後20年で足元の水準から半減してしまうことになります。

もうひとつの懸念材料は、婚姻数の減少です。2020年度の婚姻件数は、前年度比▲16.1%と大幅に減少しました。コロナ禍による雇用・所得環境の悪化や人流を抑制する感染防止策を受けて、結婚をちゅうちょあるいは先送りしたり、出会いの機会が減少したとみられます。こうした動きは、今後の出生数が一段と下振れする可能性が濃厚であることを示しています。

急速な少子化の進行は、将来の働き手が減ることで中長期にわたり経済成長力を損なうほか、世代間で人口バランスが大きく崩れることにより社会保障財政などに深刻な悪影響を及ぼします。そうした事態を回避するためにも、まずはコロナ禍を早期に収束させ、経済環境や人流の回復を図るなど、結婚・出産を希望する人にとっての障害を取り除いていくことが重要です。

無論、政府もコロナ禍以前から少子化問題を座視してきたわけではありません。とりわけ2015年には、若い世代の結婚や持ちたい子どもの数に関する希望が実現出来るよう、数値目標も掲げて子育て支援に注力していく方針を打ち出しました。しかし皮肉にも、その方針発表直後から少子化が加速しているのが実情です。

これまでの政策を振り返ると、少子化対策の柱として保育所に入れない待機児童対策が集中的に取り組みられ、その結果、保育所は量的にはほぼ充足しつつあります。今後は、対策の軸足を「より広い意味で、安心して出産・育児が出来る環境」の整備に移していくことが必要であると考えられます。

国立社会保障・人口問題研究所が2015年に実施した調査によると、夫婦が理想とする子どもの数は2.32人ですが、実際に予定するのは2.01人でした。理想と実態がかい離している理由として、回答者の多くが「子育てや教育にお金がかかりすぎる」点を指摘していました。こうした声を踏まえ、若い世代の経済環境の改善や教育費負担の軽減に取り組んでいくことが大きな課題となりましょう。また同調査では、女性を中心に、仕事との両立が困難であることや、心理的・肉体的な負担の大きさも理由として挙げられていました。このように、出産・育児に関する経済的な側面のみならず、若い世代の実態とニーズに即した心理面のケアも含むきめ細やかな支援体制を整え、安心して出産・育児が出来る環境を整備していくことが求められます。(藤波)

■ ウッドショックとわが国住宅市場への影響

世界的に木材価格が高騰する「ウッドショック」がわが国の住宅市場に影響を及ぼしつつあります。そこで以下では、ウッドショックが発生した背景を整理したうえで、住宅市場の先行きについて展望しました。

需給両面から木材価格が高騰

国際的な木材価格は、新型コロナの感染拡大による世界的な経済活動の停滞を受けて、2020年の春先に下落しましたが、その後、夏場からは上昇に転じ、今年4月にはコロナ前（2019年平均）の約4倍へと急騰し、史上最高値をつけました（図表1）。この動きは、「ウッドショック」と呼ばれています。

価格が高騰した要因は、需要と供給の両面から指摘出来ます。まず、需要面では、米国を中心に住宅市場が回復に転じたことで、柱やはりなどに利用される木

材の利用が急増した点が挙げられます。米国の住宅着工戸数は、昨春のコロナ流行直後にいったん落ち込みましたが、5月以降は急回復に転じ、足元ではコロナ前を2割強上回る高水準にあります。こうした米国住宅市場の好調の背景には、経済活動の再開に加え、大幅な金融緩和により住宅ローン金利が歴史的な低水準にあることが指摘されます。加えて、新型コロナをきっかけにテレワークが浸透しており、郊外における持ち家需要が高まっていることも住宅市場の活況を後押ししていると考えられます。

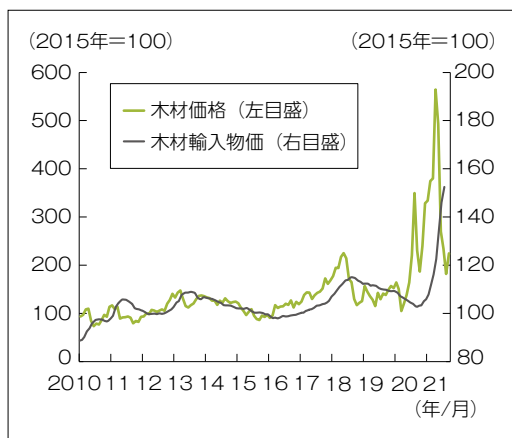
一方、供給面では米国の木材産業における労働力不足や世界的な物流のひっ迫が、木材価格を押し上げています。米国の木材伐採業の雇用者数は、コロナ流行直後に急減した後、戻りは鈍く、足元では直近ピークより16%少ない水準にとどまっています。物流の面では、世界的にコンテナや船舶が不足しており、例えば欧米・日本間のコンテナ運賃は、本年8月時点で昨年や一昨年の2～6倍に達しています。このような供給能力の低下も木材の需給を著しくひっ迫させる要因となりました。

国内では住宅価格が上昇

最近では、国際的な木材価格の上昇は一服していますが、春先の高騰の影響が遅れてわが国にも波及しつつあります。日本銀行「企業物価指数」によると、今年8月の木材輸入価格は前年比+49%と大幅に上昇しました。

木材輸入価格の上昇は、それを利用する戸建て住宅の価格を押し上げていま

図表1 木材価格（CME先物）と木材輸入物価



（資料）日本銀行、Bloomberg L.P.を基に日本総合研究所作成

す。国土交通省「不動産価格指数」によると、5月の戸建て住宅価格は前年比+5%上昇しており、コロナ前と比較しても高い水準にあります。わが国の用材(主に建築などに使用する木材)自給率は、近年では上昇傾向にあるものの、2019年で33.4%と、なお7割弱を輸入に頼っています。このように輸入に大きく依存しているため、木材輸入価格の高騰は住宅価格に上乘せされやすくなっており、消費者にも一部負担が転嫁されています。足元では、今回のウッドショックをきっかけに、国産材の活用を促進しようとする動きもありますが、材質の違いなどから木の育成や加工に時間を要するほか、国内林業は労働力不足や高齢化など構造的な問題を抱えており、国産材への速やかな調達切り替えは容易ではありません。

今後の住宅需要に悪影響も

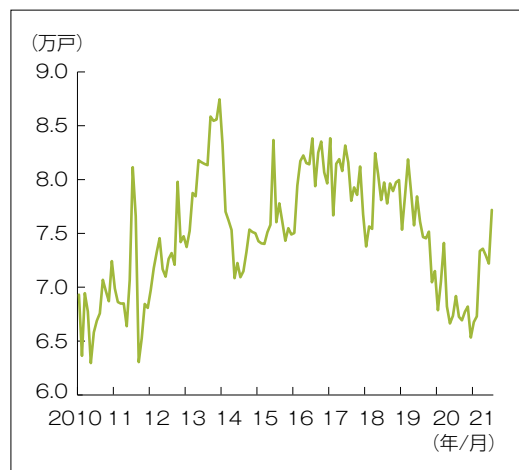
このように、木材の調達コストや住宅の販売価格は上昇していますが、わが国の住宅着工戸数は総じて回復基調にあり(図表2)、いまのところ住宅市場は堅調です。これには、米国と同様、住宅ローン金利が低水準にあるほか、テレワークの浸透で郊外移転ニーズが高まっていることなどが下支えしていると考えられます。また、新築注文住宅では、住宅ローン減税適用の契約期限を9月末に控えた駆け込み需要もプラスに作用しています。

もっとも、ウッドショックによる悪影響を懸念する声は大きく、住宅市場の先行き不透明感は根強い状況です。全国建設労働組合総連合が全国の工務店を対象

に実施したアンケートの8月調査をみると、5月と比較した受注の状況は、37%が「悪化」と回答しており、「改善」の2%を大幅に上回っています。その理由として、工事金額の高騰や木材調達の困難化などが挙げられています。国際的な木材価格の高騰が国内の住宅価格に反映される余地はまだ残っているとみられることから、当面、木材輸入価格は高い水準が続き、住宅市場の重しとなる可能性が高いとみられます(同図表1)。世界的な経済活動の再開が一段と進めば、木材価格が再び上昇に転じる可能性も否定出来ません。

今後、ワクチン普及などにより、わが国経済の正常化が進むにつれて、国内住宅市場の回復は続くことが期待されるものの、リスク要因である輸入価格や住宅価格の動向には引き続き注意を払う必要があります。(小澤)

図表2 着工新設住宅戸数(季調値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」



■ 社会人の学び直しの充実にに向けた課題

デジタル化の進展などわが国の経済・社会を取り巻く環境が大きく変化するなか、社会人の学び直しの必要性が高まっています。しかし、実態は低調です。OECDによれば、社会人に相当する25～64歳のうち教育機関で教育を受けている者の割合をみると、英国16%、米国14%などに対し、わが国は2%とG7諸国のなかで最下位になっています。

以下では、なぜ学び直しが必要なのかを改めて整理したうえで、学び直しを阻んでいる要因とその対応策について検討しました。

スキル不足がデジタル化を阻害

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にわが国でもデジタル化が進展しているものの、そのペースは諸外国に比べ緩やかなものにとどまっています。

2020年のIMD世界デジタル競争力ランキングによると、63カ国中わが国は27位と徐々に順位を落としており、その背景として、わが国の経営者や労働者のデジタル・スキルの不足が指摘されています。実際、項目別にみると「人材」が46位と低く、このうち「デジタル・スキル」の弱さが際立っています。

こうした状況を変えていかなければ、わが国は世界の新たな潮流に後れを取り、生産性を高めることが困難になっていきます。また、人々のニーズが時代とともに大きく変化していくなかで、それにふさわしいスキルを磨いていかなければビジネスチャンスを逃すことになりかねません。社会人が学び直しによりデジ

タル化への適応など新たな知識やスキルを習得していくことは、わが国にとって極めて重要であるといえるでしょう。

学び直しを阻む3要因

しかし、わが国では以下の三つの要因が学び直しの推進を阻害しています。

第1に、ゆとりの乏しさです。仕事が忙し過ぎれば、学び直しを行う時間的・精神的・肉体的な余裕はなくなります。

わが国では2019年4月に施行された「働き方改革関連法」により、原則として時間外労働を月45時間とする上限規制が導入され、長時間労働の是正に一定の効果을上げています。もともと、わが国の長時間労働者の比率は引き続き高水準となっています。2020年度の長時間労働者は、正社員で630万人存在し、全体の2割に及びます。また、長時間労働者の割合を国際比較すると、ドイツや北欧諸国が10%を下回っているのに対し、わが国は20%近くと高水準になっています（図表1）。こうした状況を是正し、社会人が学び直しの時間と意欲を確保出来るようにすることが求められます。

第2に、コスト面の問題です。例えば、社会人が大学院で学ぶには年80万円程度の費用が掛かります。生活費や子供の教育費などがかさむなかで、こうした学び直しの資金を捻出するのは容易ではありません。

また、徐々にわが国の雇用慣行が変化しつつあるなか、今後転職がより一般的になるにつれ、企業は従業員の能力開発のための投資をこれまで以上に減らして

いくと予想されます。

そうしたなか、政府が個人に学び直しの支援を行うことがより重要になると考えられます。他の先進国に比べてきん少な職業教育訓練への公的支出の拡充などが検討課題となりましょう（図表2）。

第3に、学び直しのために適切なコース（講座）が分かりにくいことです。現在の仕事あるいは将来担当したい仕事に必要なスキルを習得するのに有益な訓練講座が分からなければ、時間と資金を無駄にしてしまう恐れがあります。

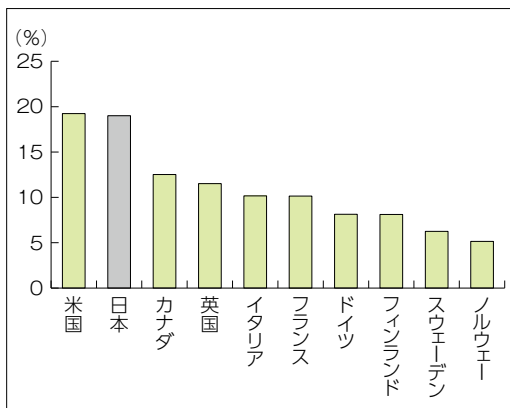
その原因は、キャリアアップに必要な知識・スキルやそれを習得出来る講座に関する情報が不足していることにあります。そうした状況の改善に向けて、職業ごとに必要とされるスキルが容易に把握出来、それを習得出来る講座・教育訓練機関がすぐに分かるような仕組みを整備していくことが望まれます。

関係主体の理解と努力が不可欠

学び直しが進めば、スキルをベースにいわゆる「就社型」ではないよりフレキシブルな雇用への移行や、停滞している産業から成長している産業への労働力のシフトが容易になります。これによって、個人が付加価値生産性を高めれば、所得の増加が可能になるだけでなく、わが国のGDPの押し上げも期待出来ます。

そのためには、社会人がより容易に質の高い学び直しにアクセス出来る環境を整備することが不可欠です。その実現に向けては、政府の取り組みのみならず、企業は労働時間短縮化に向けた業務プロセスの見直し、教育機関は市場ニーズに合わせたプログラムの編成やその質の維持・向上など、各主体の理解と努力が求められましょう。（安井）

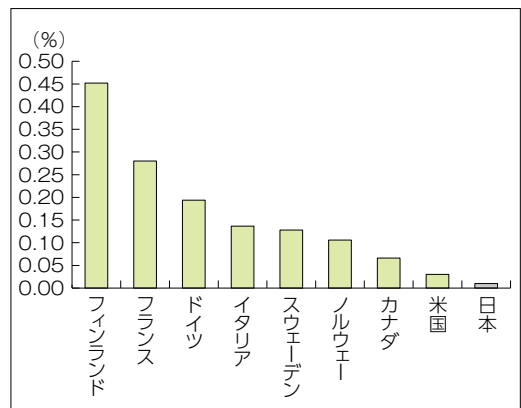
図表1 長時間労働者の割合（国際比較）



（資料）独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック 国際労働比較2019」

（注）2018年における週49時間（月間約196時間）以上働いている就業者の割合。男女計。

図表2 訓練プログラムへの公的支出（GDP比）



（資料）OECD.Stat

（注）2014～2018年の単純平均。

減速傾向強まる中国景気の先行きをどうみるか

中国経済は、比較的早期に新型コロナの感染拡大抑制に成功した結果、世界に先駆けて回復に転じ、2020年4～6月期以降プラス成長が続いています。もっとも、足元では景気の減速傾向が見受けられます。世界第2位の経済大国である中国経済の行方は、世界経済に対して大きな影響を及ぼします。そこで以下では、中国景気が減速している要因を整理したうえで、先行きについて展望しました。

内外需ともスローダウン

最近の中国景気の減速要因として挙げられるのは、以下の3点です。

第1は、政府が投資抑制スタンスを強めたことです。昨年前半、新型コロナの感染拡大により経済が急激に落ち込んだ局面で、政府はインフラ整備を積極的に進め、それが功を奏し、投資主導で景気は急回復しました。しかし、景気回復軌道に乗った本年入り後、政府は一転して地方債新規発行額の削減、不動産開発企業に対する資金調達の厳格化といった投資抑制措置を相次いで打ち出しました。その結果、固定資産投資の伸びは3月以降低下傾向をたどっています（図表1）。

政府の施策の背景には、過剰債務・過剰設備問題への強い警戒感があります。中国では、リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策の副作用として過剰債務・過剰設備が構造的な問題となり、その処理はなお道半ばにあります。さらには、不動産市場が過熱し、その沈静化が喫緊の課題となったこともあり、政府は景気に失速懸念が生じない限り、投資抑

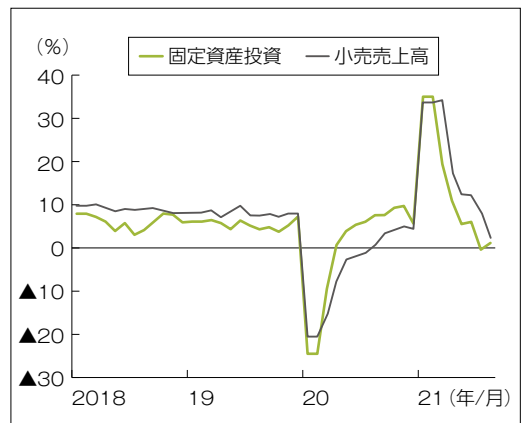
制を基本的なスタンスとしています。

第2は、消費の伸び悩みです。月次の小売売上高をみると、今春以降伸び悩み傾向となり、とりわけ8月は前年同月比+2.5%と、7月の同+8.5%から増勢が大幅に鈍化しました。新型コロナ禍による落ち込みの反動増が一巡したほか、変異種の感染拡大防止策として夏場に移動制限を強化したことから、観光などのサービス消費の不振が目立っています。

また、半導体の世界的な供給不足による完成車の生産減少を背景に、5月以降自動車販売台数の前年割れが続いていることも、消費不振の一因となっています。

第3は、輸出の増勢鈍化です。中国は、新型コロナ禍で世界に先駆けて生産活動を再開した結果、マスクや情報通信機器など、いわゆる「コロナ特需」品目の世界的な需要の取り込みに成功し、輸出は2020年半ばから拡大に転じました（図

図表1 投資・消費関連指標（前年同月比）



（資料）国家統計局、CEIC

（注）1. 1月、2月は、1～2月平均の前年同期比。
2. 固定資産投資は、日本総合研究所推計。

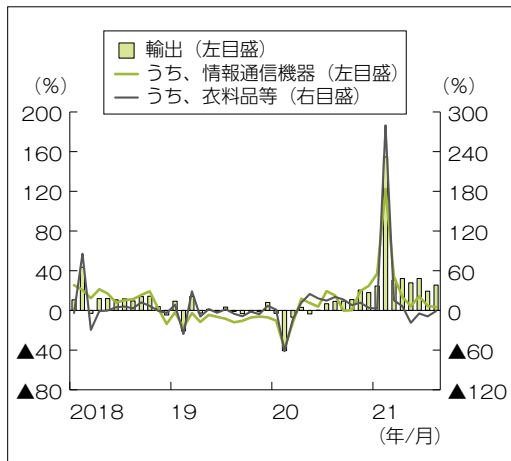
表2)。しかし、そうした需要の一巡もあって、本年2月に増勢はピークアウトしています。また、春以降は主要な輸出相手先である欧米諸国の生産再開が進んできたことで、「中国のひとり勝ち」局面が終わったという事情もあります。

先行きは持ち直す見込みだが、リスクも

先行きを展望すると、秋以降中国経済は徐々に持ち直していくと予想されます。

固定資産投資については、景気の減速が確認されたことを受け、地方債の新規発行ペースを再び加速させ、公共事業の執行を後押しする方針が7月に発表されました。この方針を受けて、地方債の新規発行額が増えました。構造問題解決に向けた基本スタンスは変わらないものの、景気動向を見極めながら、当面はやや拡張的な政策運営が実施されるとみられます。

図表2 中国の輸出額（前年同月比）



(資料) 海関総署、CEIC

また、消費については、①新型コロナ対策として行われた移動制限が徐々に緩和されていること、②いわゆる「リベンジ消費」が観光や外食で期待されること、③雇用・所得環境の改善が続くと見込まれること等により、再加速に向かうと予想されます。

輸出は、コロナ特需の反動が残り、年末にかけて増勢鈍化が続くとみられます。しかし一方で、新型コロナの感染再拡大で苦境にある東南アジア諸国では工場稼働率が低下しており、その生産代替を中国に求める動きが強まっています。経済の正常化が進む欧米諸国でクリスマス前の各種需要が高まることも勘案すると、輸出は底堅い伸びを維持する見通しです。

なお、当面の懸念材料として、大手不動産開発企業の経営危機が浮上しています。政府は、この問題を解決するための直接介入には消極的な姿勢をとっているものの、その意向を踏まえたと思われる国有企業による支援が始まりました。また、5年に1度の共産党大会を来秋に控え、そこでの三選を確実にするためにも、習近平政権は経済・社会の不安定化を回避することに注力すると考えられ、基本的に大きな波乱は生じないとみられます。

しかしながら、経営危機が伝えられる企業は抱える債務が膨大なため、その処理が不測の事態に陥る可能性も完全には排除出来ません。マクロ経済にも大きなマイナス影響を与えかねないだけに、引き続き注目する必要があります。(佐野)

KEY INDICATORS

(2021年10月15日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2020年度	2021年		2021年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲9.5)	<1.1> (19.9)		<6.5> (23.0)	<▲1.5> (11.6)	<▲3.6> (8.8)	
鉱工業出荷指数	(▲9.8)	<0.7> (18.8)		<4.8> (19.2)	<▲0.3> (11.2)	<▲4.4> (7.2)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲9.8)	<0.9> (▲5.0)		<2.1> (▲5.0)	<▲0.7> (▲4.5)	<▲0.1> (▲3.7)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲1.2> (▲24.0)		<▲0.3> (▲21.5)	<1.0> (▲13.1)	<3.7> (▲10.0)	
稼働率指数 (2015年=100)	87.4	96.7		98.2	94.9	91.2	
第3次産業活動指数	(▲6.9)	<▲0.5> (7.5)		<2.2> (2.9)	<▲0.6> (2.0)	<▲1.7> (▲0.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲8.8)	<4.6> (12.6)		<▲1.5> (18.6)	<0.9> (11.1)	<▲2.4> (17.0)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲4.9) (2.3)	(16.3) (▲2.2)		(34.1) (0.7)	(6.4) (▲9.9)	(▲4.7) (▲11.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.2 (▲8.1)	87.5 (8.1)		86.6 (7.3)	92.6 (9.9)	85.5 (7.5)	
百貨店売上高 全国 東京	(▲24.4) (▲28.6)	(44.9) (51.3)		(▲1.6) (3.7)	(4.2) (8.0)	(▲11.7) (▲9.1)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(3.5)		(1.7)	(4.6)	(▲0.1)	
完全失業率	2.9	2.9		2.9	2.8	2.8	
有効求人倍率	1.10	1.10		1.13	1.15	1.14	
現金給与総額 (5人以上)	(▲1.5)	(1.0)		(0.1)	(0.6)	(0.7)	
所定外労働時間 (//)	(▲13.9)	(19.1)		(18.8)	(11.4)	(7.0)	
常用雇用 (//)	(0.7)	(1.5)		(1.6)	(1.5)	(1.3)	
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(5.9)	(5.3)	(4.7)	(4.2)
広義流動性 (平残)	(4.9)	(6.7)	(5.2)	(5.9)	(5.5)	(5.2)	(5.0)
経常収支 (兆円)	18.25	4.22		0.91	1.91	1.67	
前年差	▲0.67	2.79		0.76	0.38	▲0.42	
貿易収支 (兆円)	3.90	0.96		0.64	0.62	▲0.37	
前年差	3.42	2.42		0.66	0.47	▲0.78	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(▲0.4)	(▲0.6)		(▲0.5)	(▲0.2)	(0.0)	

(%)

	2020年度	2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断DI 大企業・製造		▲34	▲27	▲10	5	14	18
非製造		▲17	▲12	▲5	▲1	1	2
中小企業・製造		▲45	▲44	▲27	▲13	▲7	▲3
非製造		▲26	▲22	▲12	▲11	▲9	▲10
売上高 (法人企業統計)	(▲8.1)	(▲17.7)	(▲11.5)	(▲4.5)	(▲3.0)	(10.4)	
経常利益	(▲12.0)	(▲46.6)	(▲28.4)	(▲0.7)	(26.0)	(93.9)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲4.4)	<▲7.9> (▲10.1)	<5.4> (▲5.5)	<2.8> (▲0.9)	<▲1.1> (▲1.3)	<0.5> (7.6)	
名目GDP	(▲3.9)	<▲7.6> (▲8.9)	<5.4> (▲4.5)	<2.3> (▲0.8)	<▲1.1> (▲1.5)	<▲0.1> (6.4)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2020年	2021年			2021年		
		1～3	4～6	7～9	7月	8月	9月
鉱工業生産	(▲7.2)	<1.0> (▲1.6)	<1.5> (14.6)		<0.8> (6.6)	<0.4> (5.9)	
設備稼働率	71.6	74.1	75.2		76.2	76.4	
小売売上高	(0.3)	<8.0> (14.8)	<6.5> (32.0)	<▲0.7> (14.9)	<▲1.6> (15.3)	<0.9> (15.4)	<0.7> (13.9)
失業率 (除く軍人、%)	8.1	6.2	5.9	5.1	5.4	5.2	4.8
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	▲8,648	736	1,701	2,246	1,091	366	194
消費者物価指数	(1.2)	<0.9> (1.9)	<2.0> (4.8)	<1.6> (5.3)	<0.5> (5.4)	<0.3> (5.3)	<0.4> (5.4)

	2020年	2020年				2021年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(▲3.4)	{▲5.1} (0.6)	{▲31.2} (▲9.1)	{33.8} (▲2.9)	{4.5} (▲2.3)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲6,161 ▲2.9	▲4,592 ▲2.1	▲6,155 ▲3.2	▲6,894 ▲3.3	▲7,003 ▲3.3	▲7,577 ▲3.4	▲7,611 ▲3.3

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比。
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	2.2	3.0	▲1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0
2020年	▲0.9	3.1	▲6.1	▲5.4	▲6.1	▲5.6	▲2.1	▲9.6	2.3
2020年4～6月	▲2.6	0.3	▲9.0	▲13.3	▲12.1	▲17.2	▲5.3	▲17.0	3.2
7～9月	▲1.0	4.3	▲3.6	▲5.8	▲6.4	▲2.7	▲3.5	▲11.6	4.9
10～12月	▲1.1	5.1	▲2.8	▲2.4	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.3	6.5
2021年1～3月	1.9	9.3	8.0	1.5	▲2.6	▲0.5	▲0.7	▲3.9	18.3
4～6月	6.0	7.4	7.6	15.2	7.5	16.1	7.1	11.8	7.9
7～9月				6.5					

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	38,890	43,506	▲54,172	31,364	10,009	35,205	▲3,593	▲40,666	421,073
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2020年7月	3,936	5,404	▲3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	▲2,135	60,309
8月	3,651	6,474	▲1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	▲2,180	57,101
9月	8,420	7,053	▲1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	▲2,266	35,344
10月	5,725	7,425	▲4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	▲2,048	57,322
11月	5,807	5,140	▲3,303	3,572	176	4,158	2,594	▲2,144	74,249
12月	6,694	5,704	▲5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	▲2,450	75,790
2021年1月	3,601	6,190	▲3,254	4,492	▲202	4,114	1,964	▲2,878	62,035
2月	2,364	4,520	▲1,896	3,746	7	4,420	1,991	▲2,707	35,752
3月	3,984	3,660	▲3,473	5,777	711	5,891	1,567	▲2,759	12,234
4月	376	6,144	▲4,090	4,057	182	4,941	2,286	▲3,098	41,536
5月	2,894	6,175	▲3,279	4,329	796	3,333	2,698	▲3,179	44,821
6月	4,426	5,149	▲5,212	3,475	945	5,385	1,324	▲3,395	51,336
7月	1,830	5,917	▲4,502	2,758	183	3,273	2,599	▲3,659	56,446
8月	1,603	3,476	▲3,379	5,355	▲1,216	5,072	4,748	▲3,577	58,331
9月	4,202	6,446							66,758



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2021年11月号

発行日 2021年11月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199